

GS グローバル 社債ターゲット 2022-06 (限定追加型) 愛称：ワンロード

追加型投信／内外／債券

※「ワンロード」は商標登録出願中です。

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

 広島銀行

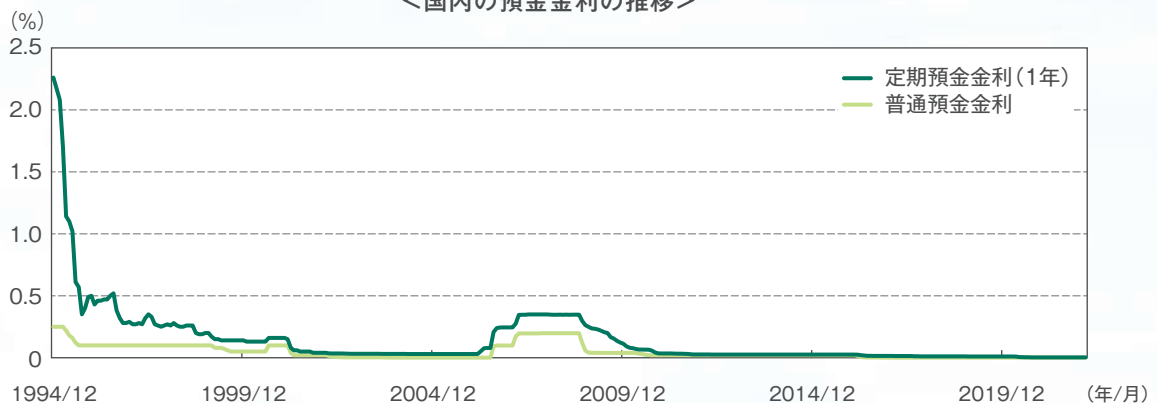
商号等 株式会社広島銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
(2204広告審査済)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

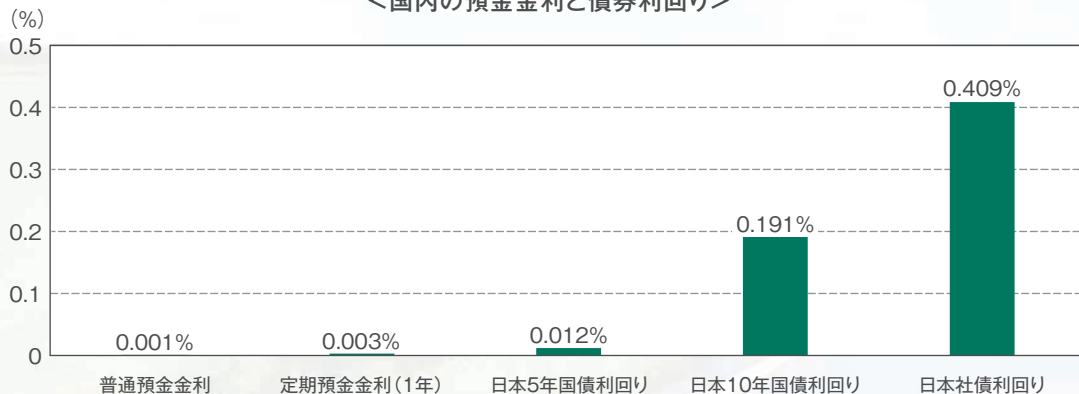
商号等 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

国内の預金や国債金利は
歴史的低水準に。
今こそ、未来のために
資産運用を始めませんか。

<国内の預金金利の推移>



<国内の預金金利と債券利回り>



[上図]期間: 1994年12月末~2022年2月末 [下図]2022年2月末現在 出所: 日本銀行、ブルームバーグ
普通預金金利は日本銀行が発表する店頭表示金利。定期預金金利(1年)は預入金額300万円未満。いずれも月末値。税金等は考慮していません。対象金融機関および算出基準は2007年9月以前と10月以降で異なります。日本社債はブルームバーグ日本社債指数です。
上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

ファンドのポイント

- 1 信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。
- 2 主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券(ハイ・イールド債券を含みます。)に投資します。
- 3 為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。くわしくは5頁をご覧ください。

本ファンドでは、約5年の信託期間で
年1%程度*の実質的な最終利回りの
確保をめざします。

***年1%程度の実質的な最終利回りを約束するものではありません。**4頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。

2022年2月25日現在におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄の最終利回りを加重平均した値から、為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)を控除したシミュレーションの利回りは、年1%程度でした。あくまでもシミュレーションであり、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。

社債市場の利回りが低下し設定時の市場環境において当該利回りの達成が難しい場合や、組入債券がデフォルト(債務不履行)となった場合、信託期間の途中でファンドを解約した場合などは、実質的な最終利回りが確保できない場合があります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前の市場環境等に基づいて作成したものです。

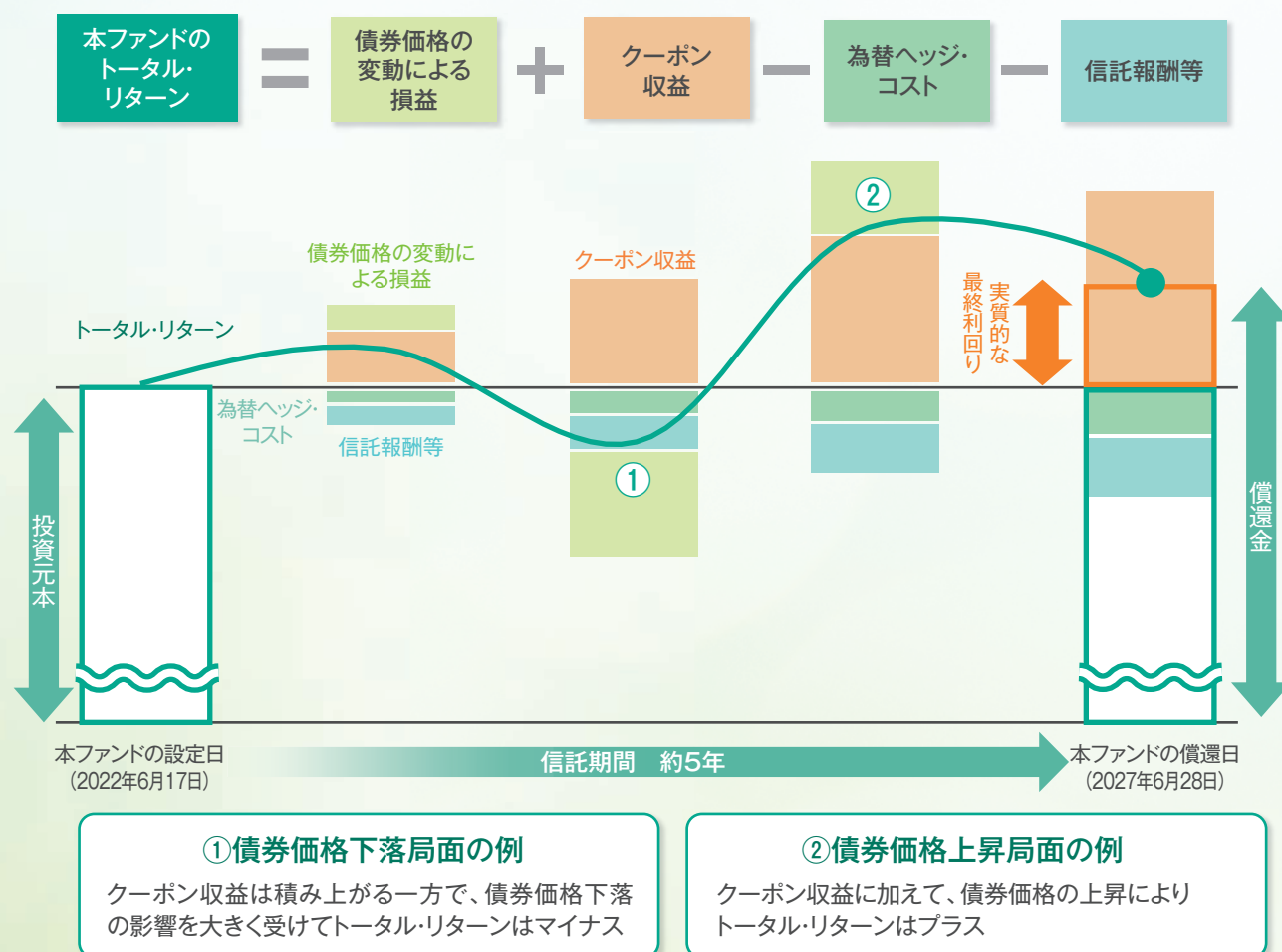
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ポイント
1

信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

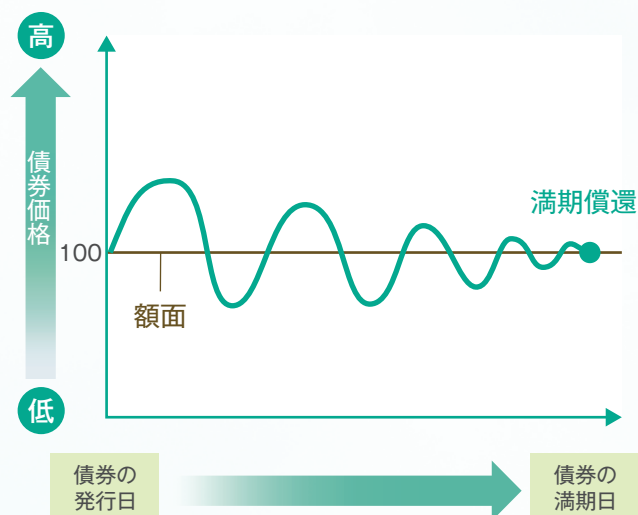
- ◆信託期間約5年の限定追加型の投資信託であり、2022年6月17日に設定され、2027年6月28日に償還を迎えます。
- ◆原則として本ファンドの信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り運用」を行うことで、本ファンドの償還時において債券価格の変動による影響を抑制しつつ、クーポンの積み上げを中心としたリターンの獲得をめざします。
- ◆組入債券を厳選することで、デフォルトリスクを抑制しながら、魅力的な利回りの確保をめざします。

■本ファンドのトータル・リターンのイメージ図

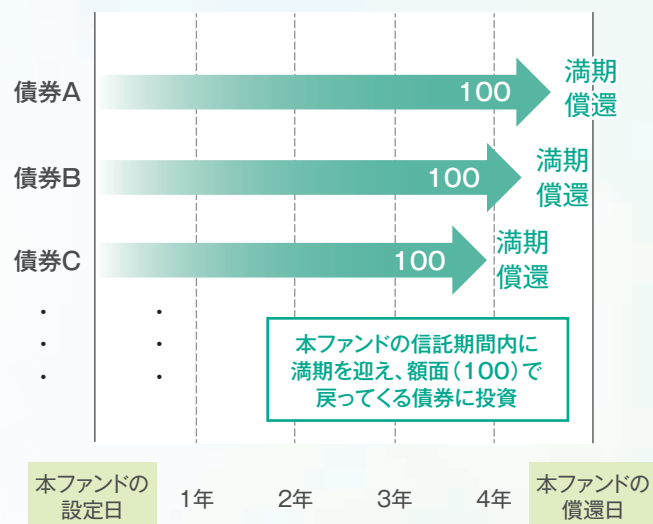


上記はイメージ図であり、各項目の大きさが実際の元本、収益、費用等の大きさを表すものではありません。実質的な最終利回りについては4頁「為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ」をご参照ください。購入時手数料は考慮していません。デフォルトとなった場合や、額面を上回る/下回る価格で購入する場合、信託期間の途中でファンドを解約をした場合などは、上記のイメージとは異なります。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金(元本およびクーポン)の支払いを停止することを指します。上記のイメージは本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■債券価格の動きのイメージ図

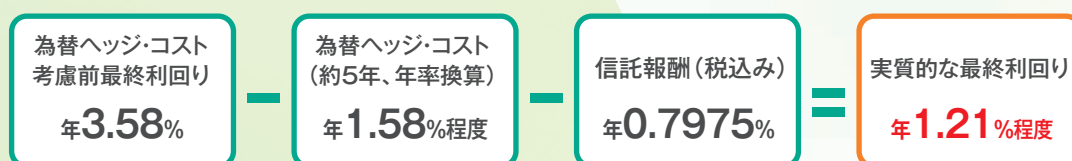


■「持ち切り運用」のイメージ図



上記は額面が100の債券のイメージ図であり、デフォルトとなった場合等を除きます。本ファンドの運用においては、組入債券の満期前であっても、アナリストの見通しが悪化した場合や、格下げが実施された場合等には当該債券の売却を行うことがあります。また、組入債券が信託期間の途中で満期を迎えた場合には、本ファンドの信託期間内に満期が設定されている債券への再投資を行う場合があります。本ファンドは期中の一部解約が可能であり、解約代金の支払いに対応するため債券を満期前に売却する場合があります。その場合、上記のような運用ができない場合があります。

■為替ヘッジ・コスト、信託報酬(税込み)控除後の実質的な最終利回りのイメージ



上記はモデル・ポートフォリオを基にしたイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また本ファンドの運用実績ではありません。実際のポートフォリオの組入債券の償還時期によっては上記の水準を下回ることがあります。

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。

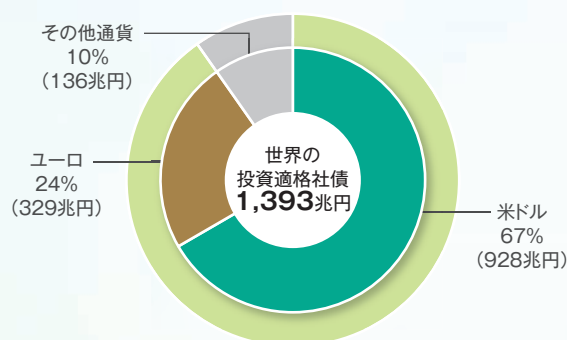
為替ヘッジ・コストは、2022年2月25日現在の金利および為替の水準に基づく推計値であり、当該コストが実現されるものではありません。また、途中換金への対応のため、組入債券をその時点の時価で売却し、為替ヘッジを時価で一部解約することがあります。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用は考慮していません。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

ポイント
2

主に日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）に投資します。

- ◆米ドル建て債券に加え、ユーロ建て債券も含む幅広い投資対象候補から、より魅力度の高い債券に投資します。
- ◆投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資を行います。

■世界の投資適格社債 通貨別の構成比率および時価総額（円ベース）



世界の投資適格社債市場は、米ドル建ておよびユーロ建て社債が**約9割**を占めています。

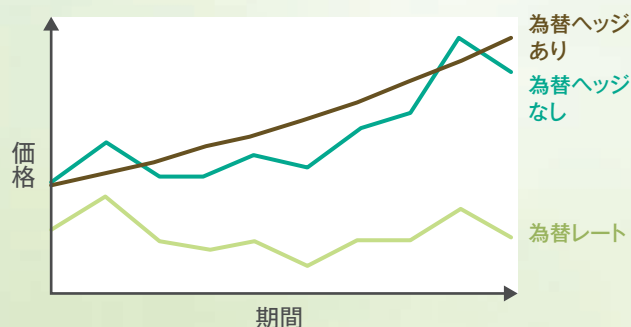
2022年2月末現在 出所:ブルームバーグ 世界の投資適格社債:ブルームバーグ・グローバル総合社債指数 1米ドル=115.175円で円換算
上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。投資適格債券およびハイ・イールド債券については「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ポイント
3

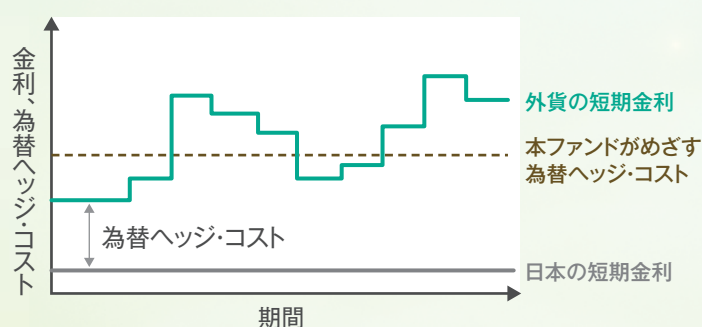
為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りつつ、為替ヘッジ・コストの変動の抑制もめざします。

- ◆外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ◆本ファンドでは金利と為替の取引を組み合わせることで、信託期間における為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。

■為替変動リスクを抑制



■為替ヘッジ・コストの変動を抑制



上記はイメージ図であり、実際の為替ヘッジ・コストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。本ファンドにおける為替ヘッジでは、取引コスト、流動性、市況動向等を勘案し、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用することにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動の抑制をめざします。ただし、為替変動リスクおよび為替ヘッジ・コストの変動を完全に抑制することはできません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年2月25日現在)

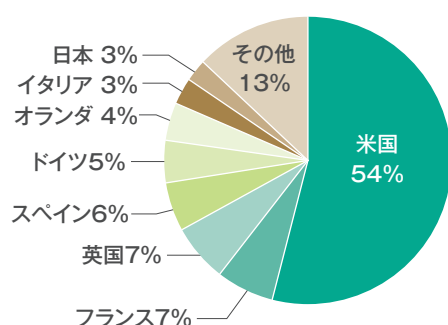
モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ概要

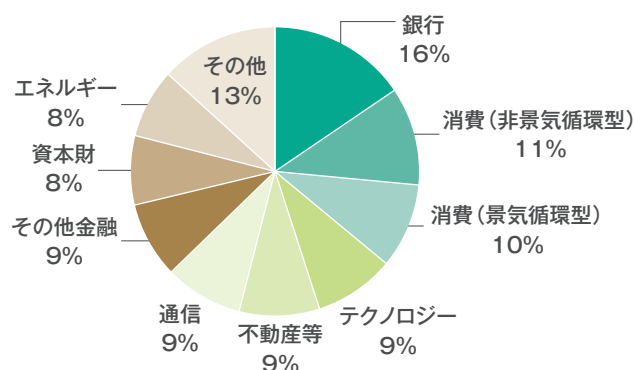
最終利回り	3.58%
平均残存年数	4.19年

平均クーポン	3.90%
平均格付け	BBB-

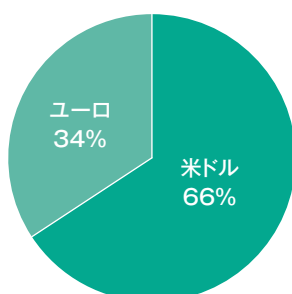
国別比率



業種別比率

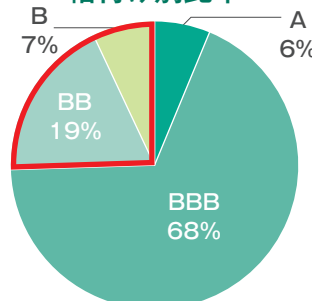


発行通貨別比率



格付け別比率

ハイ・イールド債券
構成比率26%



構成上位銘柄(構成銘柄数:115)

発行体	国	業種	発行通貨	格付け	最終利回り	償還日	構成比率
野村ホールディングス	日本	証券	米ドル	BBB+	3.21%	2027/1/22	2.50%
TモバイルUSA	米国	通信	米ドル	BBB-	3.20%	2026/2/15	2.50%
アテネ・グローバル・ファンディング	米国	保険	米ドル	A+	3.00%	2026/10/2	1.75%
ネットフリックス	米国	通信	ユーロ	BBB	2.09%	2027/5/15	1.50%
HCA	米国	消費(非景気循環型)	米ドル	BBB-	3.74%	2026/9/1	1.50%

出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

構成銘柄は、本ファンドの償還日(2027年6月28日)までに満期を迎える債券を対象としています。

平均残存年数は、本ファンドの設定日(2022年6月17日)を基準として算出しています。

平均格付けとは、基準日時点におけるモデル・ポートフォリオ構成銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類を使用しています。上記の比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

上記は本ファンドの運用実績ではありません。上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ (2022年2月25日現在)

モデル・ポートフォリオとは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくためにご紹介する仮のポートフォリオです。本ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでもご参考としてご理解ください。モデル・ポートフォリオに関する情報は、本ファンドの運用開始前(2022年2月25日現在)の市場環境等に基づいて作成したものです。従って、実際の組入を示唆するものではなく、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

銘柄紹介

野村ホールディングス

日本最大の証券会社グループ

1925年に設立された同グループは、世界の主要都市に拠点を有し、証券業を中心に投資・金融サービスを提供。

日本における確固たるブランド力に加え、強固な資本や豊富な流動性などが、同グループの信用力を下支えすると見込まれる。



TモバイルUSA

米国の大手ワイヤレス通信プロバイダー

全米の9割以上の地域において最速の5G(第5世代移動通信システム)ネットワークを提供。

デジタル・トランスフォーメーションの加速による通信量の拡大や、同業大手の買収などが成長の追い風になると見込まれる。



アテネ・グローバル・ファンディング

米国で年金保険および生命保険サービスを提供する保険会社グループ

個人向け年金保険事業から始まり、事業の多角化や買収によって同グループは拡大。比較的低位な債務水準や、経営陣が高い格付けの維持に意識を向けている点、ビジネスの成長が期待されることから、短期的な信用力低下の可能性は低いと考えられる。



ネットフリックス

最大級の動画配信サービス会社

世界中に、インターネットを通じてテレビ番組や映画コンテンツの提供を行う。オンライン動画市場の成長や、サブスクリプション型の収益構造を背景に、今後も安定した業績拡大が期待される。



HCA

全米最大の営利型医療サービス会社グループ

救急医療や精神科病棟、外来手術、リハビリテーションなどの領域において2,000箇所以上の病院・診療所を運営。

同グループの事業規模や堅調な営業収益の伸び、適切な債務水準などが、中長期的に信用力を下支えすると考えられる。



出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

上記は、ファンドの運用方針に沿って選定した銘柄の例です。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。上記に含まれている市場動向や個別銘柄等についてのコメントは、一般的な情報提供を目的として本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解を示すものであり、それらの将来の動きを予測または保証するものではありません。今後予告なしに変更される可能性があります。写真はイメージです。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのご紹介

ゴールドマン・サックス・グループの総合力を活用し
革新的な運用ソリューションを提供

Goldman
Sachs

Asset
Management

- 1988年の設立以来、世界有数の資産運用会社として、世界の機関投資家、政府系機関、個人投資家向けに約255兆円の資産を受託
- 150年超の歴史を有するゴールドマン・サックス・グループのノウハウと世界を結ぶグローバル・ネットワークを活用し、お客さまのニーズに対応したサービスを提供
- 世界約50拠点のグローバルな運用体制とリサーチ力

ゴールドマン・サックス ニューヨークオフィス



グローバル債券・通貨運用グループ

平均運用
経験年数

16年

投資
プロフェッショナル

420名

運用残高

約97兆円

上記の経験年数は、ポートフォリオ構築・リスク・チーム、プロダクトマネジメント、計量ストラテジストを除きます。運用体制は、将来変更される場合があります。

「持ち切り運用」の受託実績

受託実績

約11兆円

類似戦略や過去に償還済みの実績も含まれます。過去の運用実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
2021年12月末現在 1米ドル＝115.155円で円換算

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

債券への投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等(これを債務不履行といいます。)の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、トリプルB格以上が投資適格格付け、ダブルB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。

また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク(法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク)、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化(格付けの変更や市場での評判等を含みます。)により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

本ファンドの主要投資対象は外貨建資産であり、一般に外貨建資産への投資には為替変動リスクが伴いますが、本ファンドは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります(ヘッジコストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

本ファンドにおける為替ヘッジでは、短期の為替フォワード取引と債券先物取引等を活用し、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動の抑制をめざしますが、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動を完全に抑制することはできません。

デリバティブ取引のリスク

為替ヘッジにおいて、デリバティブ(金融派生商品)を用います。デリバティブの価格は市場動向などの影響を受け、デリバティブが参照する原資産の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。

カントリー・リスク

一般に有価証券や外国通貨への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。また、新興国は先進国に比べ政治経済情勢などが不安定であり、投資環境の急変により金融市場に混乱が生じる場合があります。そのため、その国の政治、経済、社会情勢などの変化により、資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります、その影響を受け基準価額が下落することがあります。

留意点

途中換金時に関する留意点

途中換金の場合には、債券を満期まで保有することにより額面での償還を受けることを意図した「持ち切り運用」ができず、額面を下回る価格での組入有価証券の売却や、先物取引、デリバティブ取引等のポジションを不利な価格で解消せざるを得ない場合があります、換金価額が投資元本を下回る要因となります。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入の申込期間	当初申込期間：2022年5月16日から2022年6月16日まで 継続申込期間：2022年6月17日から2022年6月24日まで (2022年6月25日以降、購入のお申込みはできません。)
購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円(1万口当たり1万円) 継続申込期間：購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	当初申込期間：当初申込期間中にお申込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間：販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。 ※信託財産留保額については、下記をご覧ください。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	2022年6月17日以降：英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日(以下「ロンドンまたはニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	当初申込期間：販売会社が定める時間とします。 2022年6月17日以降：「ロンドンまたはニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時までとします。
信託期間	2027年6月28日まで(設定日：2022年6月17日)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月28日(ただし、休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2023年6月28日とします。
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	当初申込期間：2,000億円を上限とします。 継続申込期間：3,000億円を上限とします。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)に、 1.1%(税抜1.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.7975%(税抜0.725%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
信託財産の運用の指図等を行います。
 - **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)**
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(GSAMロンドン)
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)
ピーティーイー・リミテッド(GSAMシンガポール)
(投資顧問会社)
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- **株式会社りそな銀行(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
 - **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話:03-6437-6000(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス：www.gsam.co.jp



One Road